

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社サンワカンパニー
【英訳名】	SANWA COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 太郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 津崎 宏一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 津崎 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	2,071,084	2,290,636	8,737,611
経常利益 (千円)	19,193	46,507	185,554
四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	9,664	30,667	182,915
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失( ) (千円)	-	12,671	64,057
資本金 (千円)	391,027	398,276	397,915
発行済株式総数 (株)	15,978,000	16,176,600	16,166,700
純資産額 (千円)	1,769,374	2,026,997	2,083,724
総資産額 (千円)	4,307,080	4,415,951	4,211,879
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.60	1.90	11.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.58	1.85	11.04
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	41.1	45.9	49.5

(注) 1. 当社は、前第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間まで連結財務諸表を作成しているため、主要な経営指標等の推移については第39期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表について、第40期第1四半期累計期間は四半期財務諸表について、第39期は財務諸表について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損失については、第39期第1四半期連結累計期間は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間まで四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費の回復や企業収益、雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復傾向にありました。一方で、海外経済の不確実性や東アジアの政治的緊張に対する警戒感の高まり等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は国内事業の収益基盤を強化すると同時に海外事業を拡大させる土台作りを進め、中長期的な業績拡大を見据えた経営基盤の強化に取り組みました。

国内事業においては、平成29年10月に「会員ランク制度」を導入し、購入金額に応じて割引率を設定するサービスをスタートいたしました。これは、期間内の累計金額により次回の購入金額を割引くものであり、収益の基盤となる既存顧客のリテンション強化に寄与するものと考えております。また、同月発行のカタログでは、完成時の空間をイメージできる実際の施工事例写真を多数掲載するという、これまでとは趣向を変えたアプローチで一層の需要喚起を図りました。そして、かねてから準備を進めておりました仙台ショールームにつきましては、平成30年1月のオープンに向け、施設の整備やスタッフの教育等、最終段階の調整を進めました。

また、平成29年12月の株主総会において、これまで顧問であったライフネット生命保険株式会社創業者である出口治明氏の社外取締役就任を決議いたしました。今後も同氏より経営全般に関する助言を受けることで経営を健全かつ強固にし、継続的な企業成長を目指してまいります。

海外事業においては、アジアの有力パートナーと協力関係を結ぶにあたり、取引先の信用調査や現地の市場調査を行うなど、海外市場での販売開始に向けた交渉を進めております。また、平成30年には「ミラノサローネ国際家具見本市」をはじめとした海外展示会への出展を予定しており、今後も海外市場に向けた販売準備やブランディングを加速してまいります。

商品開発においては、8年連続で「グッドデザイン賞」を受賞し、さらに、「JIDAデザインミュージアムセレクション(1)」に初選出されました。なお、商品開発部門のさらなる強化のため、平成29年11月1日付で、北川尚人、勝沼潤、角谷貴士の3氏が開発・クリエイティブ・企画の各顧問に就任いたしました。日本を代表するリーディングカンパニーで活躍した方々を顧問として迎えることで、当社内にその知見と経験を蓄積すると同時に、社員の成長を加速させてまいります。また、既存商品のリニューアルや価値観を変える革新的な商品開発を通して、強く・ユニークな商品を生み出すことで企業価値の向上を図り、世界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,290百万円、営業利益45百万円、経常利益46百万円、四半期純利益30百万円となりました。

なお、当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1 JIDAデザインミュージアムセレクション：「美しく豊かな生活を目指して」をテーマに、インダストリアルデザインが社会に寄与する質の高い製品を選定し表彰すると共に、その製品を収集保管して次世代に伝え、教育、産業、生活へ文化的貢献を行うことを目的とするもの。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ204百万円増加し、4,415百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加261百万円、建設仮勘定の増加61百万円があった一方で、売掛金の減少39百万円、ソフトウェアの減少19百万円、商品の減少12百万円、投資有価証券の減少10百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ260百万円増加し、2,388百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加200百万円、買掛金の増加108百万円、前受金の増加59百万円があった一方で、長期借入金の減少69百万円、賞与引当金の減少13百万円、未払金の減少11百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ56百万円減少し、2,026百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少50百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,176,600	16,176,600	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	16,176,600	16,176,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)	9,900	16,176,600	361	398,276	361	348,276

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,165,900	161,659	(注)
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	16,166,700	-	-
総株主の議決権	-	161,659	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 新株予約権の行使により、当第1四半期会計期間末における発行済株式総数は9,900株増加し、16,176,600株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。なお、当社は前第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）まで四半期財務諸表を作成していないため、比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	584,245	846,057
売掛金	582,298	543,226
商品	906,838	894,538
未着商品	32,027	31,598
貯蔵品	20,570	14,987
前渡金	80,786	91,479
前払費用	31,524	38,786
繰延税金資産	47,437	44,726
その他	44,398	4,005
流動資産合計	2,330,126	2,509,407
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	643,514	634,360
工具、器具及び備品(純額)	56,013	56,692
土地	749	749
建設仮勘定	4,215	66,114
有形固定資産合計	704,492	757,916
無形固定資産		
特許権	237	205
商標権	6,550	6,653
意匠権	1,807	1,959
ソフトウェア	371,032	351,224
ソフトウェア仮勘定	3,000	4,459
無形固定資産合計	382,628	364,501
投資その他の資産		
投資有価証券	210,315	199,824
関係会社株式	143,537	143,537
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
差入保証金	432,294	432,282
その他	8,484	8,482
貸倒引当金	133,000	133,000
投資その他の資産合計	794,631	784,126
固定資産合計	1,881,753	1,906,543
資産合計	4,211,879	4,415,951



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	460,276	568,604
短期借入金	-	200,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	301,708	291,308
未払金	207,897	196,838
未払費用	43,464	45,079
未払法人税等	30,526	19,824
未払消費税等	31,854	27,224
前受金	356,389	415,846
預り金	15,668	24,918
賞与引当金	33,645	19,952
ポイント引当金	11,396	14,113
その他	6,467	9,364
流動負債合計	1,539,295	1,873,073
<b>固定負債</b>		
長期借入金	423,810	354,308
資産除去債務	153,006	153,168
長期預り保証金	2,000	2,000
繰延税金負債	10,044	6,403
固定負債合計	588,860	515,880
負債合計	2,128,155	2,388,953
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	397,915	398,276
資本剰余金		
資本準備金	347,915	348,276
資本剰余金合計	347,915	348,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,262,781	1,212,615
利益剰余金合計	1,262,781	1,212,615
株主資本合計	2,008,611	1,959,168
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	75,112	67,829
評価・換算差額等合計	75,112	67,829
純資産合計	2,083,724	2,026,997
負債純資産合計	4,211,879	4,415,951

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,290,636
売上原価	1,475,761
売上総利益	814,874
販売費及び一般管理費	769,806
営業利益	45,067
営業外収益	
受取利息	6
受取手数料	66
受取保険金	1,260
物品売却益	1,166
その他	151
営業外収益合計	2,652
営業外費用	
支払利息	980
支払手数料	232
営業外費用合計	1,212
経常利益	46,507
特別損失	
固定資産除却損	325
特別損失合計	325
税引前四半期純利益	46,181
法人税、住民税及び事業税	13,236
法人税等調整額	2,277
法人税等合計	15,514
四半期純利益	30,667

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間  
(自 平成29年10月1日  
至 平成29年12月31日)

減価償却費 39,989千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月18日 取締役会	普通株式	79,890	5	平成28年9月30日	平成28年12月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月21日 取締役会	普通株式	80,833	5	平成29年9月30日	平成29年12月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	143,537千円	143,537千円
持分法を適用した場合の投資の金額	70,410	81,876

当第1四半期累計期間  
(自 平成29年10月1日  
至 平成29年12月31日)

持分法を適用した場合の  
投資利益の金額 12,671千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円90銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	30,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,667
普通株式の期中平均株式数(株)	16,171,219
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円85銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加額(株)	413,674
(うち新株予約権(株))	(413,674)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年11月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....80,833千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月28日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社サンワカンパニー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワカンパニーの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワカンパニーの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。